

大学経営政策研究

第11号（2021年3月発行）：85-100

**保育者養成系高等教育機関に期待される養成及び
現職教育への関わり方に関する考察**
—保育現場へのインタビュー調査の分析から—

松 村 智 史・長 島 万里子

保育者養成系高等教育機関に期待される養成及び 現職教育への関わり方に関する考察

—保育現場へのインタビュー調査の分析から—

松村 智史*・長島 万里子**

A study of how higher education institutions should be involved in the training and in-service education of the teachers :

Through interview surveys of nursery school directors

Satoshi MATSUMURA Mariko NAGASHIMA

Abstract

The purpose of this paper is to survey how early childhood educator training facilities designated by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) should be involved in the training and in-service education of nursery teachers.

A designated nursery teacher training facility is required to provide high-quality education and capacity development for future nursery teachers engaged in a highly specialized job. We interviewed nursery school directors and examined whether they thought desirable skills for nursery teachers had been acquired by judging from their practices in a childcare spot. Our interviews were based on these two main points. The first is what a nursery school expects from a designated nursery teacher training facility. For example, the first main point includes how education at the training facility should be. The second is how a nursery school is involved in the in-service education of teachers.

As a result, we find the establishment of the foundation and the attitude of a nursery teacher to be the first main point. There are few estimated programs for human resource training in cooperation between both at the second point. An ingenious project is essential for revitalizing cooperation.

1. 問題意識・研究目的

2012年にOECD（2012=2019）がStarting Strong（人生の始まりこそ力強く）というメッセージを打ち出して以降、わが国でも就学前教育・保育の重要性が再認識され保育の質の重要性に対する認識が高まっている。こうした変化に保育者（保育所・幼稚園・こども園に勤務する保育士・幼稚園教諭、そして認定こども園に勤務し、保育士資格と幼稚園教諭免許状の両方をもつ保育教諭）の質の向上もまた求められている。

保育士資格と幼稚園教諭免許状に関しては所轄や理念の違いはあるが、社会の要請のなかで平成30年に改訂された幼稚園教育要領及び保育所保育指針において3歳児から5歳児の部分が共通化され、資格・免許の併有率は高く7～8割程度となっている（厚生労働省 2013）。保育士資格は保育士試験にて取得することも可能だが、保育士資格・幼稚園教諭状はともに大半は専門学校・短期大学・4年制大学の保育者養成系高等教育機関にて取得する。

海外では、OECD（2019）はじめ入職前の「養成」と、入職後の研修をはじめとする「現職教育」の2点が、保育と養護にあたるECEC（Early Child Education and Care）を支える人材育成の中核を構成する重要なものとされている。

我が国では、全国保育士養成協議会専門委員会（2014）が「保育者養成校は保育者の専門性の向上に自らの担う役割が大きいと考えているのに対して、保育現場では養成校が考えるほどには重視していない」と指摘したように、保育現場、特に保育所においては養成系高等教育機関との協働が活発ではなかった。戦後、保育者の質向上に関しては幼稚園では小学校以上の教員と同様に初任者研修が義務付けられ、養成系高等教育機関における免許更新講習や公開保育のある保育研究大会等のなかで養成系高等教育機関教員との協働研究も行われてきた。一方、保育所においては園の努力により研修の機会を持っている状況が続いていた。しかしながら全国保育士養成協議会（2016）が資格取得後の保育専門職者の継続的な質の維持・向上や、保育士のキャリアステージに応じた研修を通じたキャリアアップの仕組みを提言し、その提言を受けるかたちで厚生労働省（2017）が、「保育現場においては、園長、主任保育士の下で、初任後から中堅までの職員が、多様な課題への対応や若手の指導等を行うリーダー的な役割を与えられて職務にあたり、こうした職務内容に応じた専門性の向上を図るため、研修機会を充実させることが重要」として「保育士等キャリアアップ研修」の創設・実施に至りその状況は大きな転機を迎えた。国として保育士の現職教育が実施され、その研修実施機関として保育者養成系高等教育機関が関わったり、保育者養成系学部学科の教員が研修講師となったりすることから、高等教育機関で学び続ける形の「現職教育」が注目されるようになってきているといえよう。

加えて、保育者養成系高等教育機関における教育は、近年、短大から4大化、保育者人材の高学歴化、実習を重んじた教育カリキュラムへのシフトなど、大きな変化の波が押し寄せている。これらの変化も保育者の養成及び現職教育のあり方に何等かの影響を及ぼすものと考えられる。養成段階の土台の上に保育現場での保育があり、そのなかで現職教育が成り立つことを鑑みると、保育者養成系高等教育機関における学生への養成教育と保育現場で働く現職保育者への研修や再教育の支援の接続性や関係性を踏まえ、一体として捉え、保育者養成を担う高等教育機関がどのように「質

の高い]、「専門性の高い」保育者の養成・研修に携わっていくかを考えていく必要がある。

そこで、本研究では就学前教育・保育機関に勤務する「保育者」の質の向上のために、保育者養成系高等教育機関がその「養成」及び「現職教育」にどのように関わるべきかについて検討することとした。そのためにも、保育現場が保育者養成系高等教育機関に対してどのような学生の養成・教育を望むのか、どのように現職教育に関わることを望むのか、を把握することを研究目的とする。

2. 先行研究の検討

保育者養成系高等教育機関のより良い保育者養成及び現職教育との関わりを考えるにあたり、先行研究を検討する。まず「保育の質」に目を向けると、秋田・箕輪・高櫻（2008）は、保育の質が着目される時代への転換やその国際的動向について論じるとともに、我が国における「保育サービスとしての質」と「専門家である保育者による保育実践としての質」の存在について述べている。そして、「保育者が専門性を発揮して、幼児期にふさわしい生活を保障し、幼児一人一人の発達の特성에応じて、幼児自身が主体的に環境にかかわる『遊び』を通して総合的に指導をすること」（秋田・箕輪・高櫻 2008）の重要性を指摘し、専門職としての保育の質を議論する必要性を提起している。また野澤・淀川・高橋・遠藤・秋田（2016）は、「保育の質」をめぐる議論や議論の歴史を詳細に考察し、日本の課題の一つに「保育にかかわるシステム全体のあり方を検討していくこと」があり、国レベルの制度・カリキュラムの変化が保育実践の質を高めるよう、国、自治体、実践者や園など、様々なレベルで精緻に検討することの必要性を述べている。

「保育の質」が論じられるなかで「専門職としての保育者」ないし「保育者の専門性」という語が頻出するが、保育者が「専門職」であることが一般社会で理解されにくいことを秋田（2013）は指摘している。その上で「保育者の専門性を一層、社会に理解してもらうことの必要性」について①少子化社会の中で、子どもたちのよりよい育ちを保証する質向上につながることに、②保育の場の多様化の中で、保育者が特に大事にしたいことをとらえ、その専門性を高める機会を持つことが大切であることに、③保育の制度改革が進むなかで、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の名称や保育所・幼稚園・認定こども園・多様な児童福祉施設等の施設にとらわれず「保育者」が保育を行う専門家であることに、の3点をあげている（秋田 2013）。神長（2015）も同様に「質の高い就学前教育や保育を提供するためには、保育者には、幅広い社会的視野と、幼児期から児童期、青年期を見通した人間の発達についての深い理解に基づく、より高度な専門性が求められる」と述べ、子育てが一層難しい時代だからこそその専門職としての保育者への期待の大きさを指摘している。これらの先行研究からは、保育をめぐる状況の変化のなかでその質を向上させるために保育者の専門性を明確にし、共有し、そしてそれを向上させていくことの必要性が読み取れる。

では、どのように保育者の専門性を向上させるのか。国レベルで保育の質を担保するために重要な意味をもつ保育所保育指針では職員の資質向上のため研修機会の確保や研修の充実を図ること、つまり「現職教育」がその方法として示されている。保育者の「現職教育」は、吾田（2014）が述べるように保育者の専門性の向上や保育者アイデンティティの構築や再構築の上で欠かせないものであり、大きく分けて園内研修と園外研修がある。現職教育は、それまでに学んだことや経験の土

台の上にあるものであり、保育者として現場に入る前、養成段階からの学びの持続性にあるものと、とらえられる。現職教育は、学び続ける保育者をどのように育てていくかという問題意識と通底するが、「学び続けられる学び上手な保育者と、そのための園のあり方、自己刷新できる園作りに関わる専門性も大事」であると前述の秋田（2013）も指摘している。しかしながら、前章で触れたように国による制度として幼稚園教諭には研修が設定されていたものの、保育士には、最近まで導入がなされてこなかった。この点、石井（2019）は次のように整理・考察している。保育士の初期研修が制度化されなかった背景は、戦後の量的拡大への対応や容易な参入による人員確保が長らく優先され、任意の個別的研修の他、初期研修が制度化されなかったが、ようやく2001年児童福祉法改正による保育士資格の国家資格位置づけに際して、研修が努力義務化された。その後、2018年のキャリアアップ研修の制度化で、受講が義務ではないが、国主導による財政的支援も行われることとなった。一方、初期研修の制度はなく、質保証の仕組みとして中堅職員対象のキャリアアップ研修のみが制度化されていることは、研修受講を処遇改善の条件として位置づけ、中堅職員の資質向上と処遇改善を結びづけることで保育士のキャリア継続を促し、保育士不足を解消するねらいが背景にあったという。石井のかかる整理・考察を踏まえると、保育士という資格が歴史的に専門職化への課題があること、中堅職員に向けては国が研修を制度化したことで今後の変化に期待が持てることなどがうかがえる。

海外では、保育の質を担保する観点から、保育者養成と現職教育に関しては、両方の重要性が多くの研究によって指摘されている。例えば、OECD（2012=2019）の整理を参考にすれば、「現職教育（in-service training）」とは、ECEC（保育と養護）に関する一定の知識・スキル・能力を有していることを前提に、すでにその分野で働いている教職員に対して、実践を更新ないし向上させる機会を与えるものとされる。教職員志望者が働く前に必要な知識・スキル・能力を獲得するための教育である養成と対比されることが多く、保育の質を担保する上では、適切な保育者養成と、継続的な研修機会があることの双方が重要視されるのである。

清水（2019）は保育者養成の新しいカリキュラムや、前述のキャリアアップ研修に代表される継続的な保育者の専門性、保育の質のための学習が、保育者養成系高等教育機関の養成段階やその教員に期待されるようになったことを『学習者』中心の環境への切り替え」と指摘し、保育者養成における学習を促す工夫や環境づくりの重要性を述べている。また、関連領域でも、例えば、教育社会学では、大学時代での学び習慣が社会人になってからも自ら学び、能力を高めていくという濱中（2013）の「学び習慣仮説」を踏まえると、養成段階での学びや学習習慣、学習姿勢などが現職教育に与える影響や関係性は少なくないと考えられる。

続いて、本研究で着目する保育者養成系高等教育機関の保育現場との協働に関しては以下にまとめる。山田・森（2016）は保育者養成系高等教育機関と保育現場の双方の「協働」がより一層求められるとの見解を示しながら、実際に授業への参画や協議をする時間や場の確保はまだまだ容易ではないことを指摘し、保育に関わる研究に関する協働の現状と問題の所在を概観している。そして協働が主流ではない要因として①保育現場が養成校にとって実習園であり就職先であること、②保育者養成系高等教育機関は非常に多くの保育現場と実習で関わることからすべての実習園と等しく

協働体制を構築し細やかに連携しあえる場を設けることは難しいこと、③地理的な問題と授業との兼ね合いのなかで特に遠方の実習園との協働が難しいこと、をあげている。そして保育者養成系高等教育機関の教員と現職保育者とのワークショップを設定し、その効果を双方から整理している。この先行研究からは、保育者養成系高等教育機関と保育現場の組織同士の協働となると実現しづらい条件があげられるものの、個人として養成校教員と保育者が研究会などの協働の場に参加することで双方の保育への関わりの質向上が期待されることが示唆される。

そのほかの協働事例としては、小嶋・嶋守・片山・青山（2019）がある。この研究では保育者養成系高等教育機関において、学生が現職の保育者から「保育職の魅力」の伝達を受けたり、学生と保育者との交流を行ったりする機会をつくっている。そして学生への事後アンケート調査結果から、どの学年においても保育職の魅力が伝わったことを報告している。就職した先輩が学生に保育職を語る場は他機関でも設定されることが多いが、この研究では語り合う時間も設けている点に特徴がある。その結果として就職を控えた最終学年である4年生においては学生が「自分が成長する」、「同僚と協力する」、「努力が報われる」など自分が職業人として働くことを想定し、保育職の職業としての魅力を感じることができるようになっていたと指摘している。これらの山田・森（2016）、小嶋・嶋守・片山・青山（2019）論文の事例は、保育者養成系高等教育機関と保育現場が養成・現職研修に協働的に関わる好事例であるといえよう。

以上、本章でみてきた文献からは、保育者の専門性が求められていること、保育の質向上のために保育現場と保育者養成系高等教育機関との協働の必要性が高まっていることが明らかにされていると同時に、すべての保育者対象の研修制度が存在しないことなどの課題が浮かび上がってきた。また、これらの先行研究では保育者の専門性やその養成・現職教育について一定程度整理されているものの、保育者養成系高等教育機関が具体的にどのように養成・現職教育へ関わるのが望ましいのかについては、特に、保育現場からの声という部分で研究の余地があるといえる。

3. 分析の視点

本研究では、保育者養成系高等教育機関が保育者の「養成」及び「現職教育」にどのように関わるべきかを検討するにあたり、保育者養成系高等教育機関側の独りよがりになることを避けるべく、卒業生が働く場である幼稚園・保育所（保育現場）が保育者養成系高等教育機関に望む学生の養成・教育、現職教育への関わりを把握することにした。具体的には、保育現場の長（園長等）へのインタビューからの分析を行うこととした。

保育者養成系高等教育機関は専門学校、短期大学、4年制大学の違いや地域性、大学規模、他学部学科との関連によって養成のあり方は変わりうる。また、現職教育も多様で、保育経験年数、保育対象年齢、保育施設の設置形態や規模などの状況によって個々に異なり、保育者養成系高等教育機関の理想的な関わりもバリエーションがあることが考えられる。そうしたことを踏まえた上で、先行研究が少ないことから、質問紙調査を行う前段階として保育現場の声を整理し、実際の保育現場がどのように保育者養成系高等教育機関に対して感じているのかを詳細にとらえることの意義があると考え、インタビューを実施した。

分析の視点として、学生時代の学びが現職教育に影響することを念頭に、【1】保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する養成のあり方及び保育を学ぶ学生の間像、養成段階での学び、【2】保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する現職教育への関わり方及び現場の実際の現職教育、の2点から実施することとした。

4. データと研究方法

計11施設の幼児保育・教育施設の長に対して、書面を用いて目的等を説明し、同意の上にインタビューを行った。具体的には、2019年2月から8月にかけて、東京大学発達保育実践政策学センター（Cedep）の調査の協力園の幼児教育・保育施設の長にあたる人物（園長、法人理事長等）に、60分から90分程度のインタビューを実施した。質問項目は、保育者養成校の教育内容・方法にインタビューを行った両角・長島（2018）を参考としつつ、保育者養成校の教育に求めること、保育者や就職志願者に求める資質、就職後の保育者が保育者養成系高等教育機関において学ぶ機会の有無、学び続ける保育者についての認識、園内研修・園外研修の実施状況などである。倫理的配慮として、個人や園が特定されないようにするなどの配慮を行った。表1にインタビュー対象園を示す。

分析は、佐藤（2008）を参考にインタビューのデータをコーディングし、概念化した上で整理し、各ケースの比較や考察などを行う質的分析方法を用いた。なお、インタビューを行った園は、いずれも調査に協力的な園という特性を有するため、一般化には留意を要する。

5. 分析の結果と考察

分析の結果を、前述の「分析の視点」の順に示す。

【1】保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する養成のあり方及び保育を学ぶ学生の間像、養成段階での学びについて

はじめに、保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する養成のあり方及び保育を学ぶ学生の

表1 インタビュー対象園

園名	設立	運営	施設種類	園の特徴	設立年代	立地特徴	対象年齢	定員
A	私立	社会福祉法人	保育所	保育者養成系高等教育機関との協働・連携活発。食育に力を入れている。	2000年代	都市部	0-5歳	100名
B	私立	社会福祉法人	保育所	保育者養成系高等教育機関との協働・連携活発。	1980年代	郊外	0-5歳	135名
C	私立	社会福祉法人	保育所	保育環境に力を入れている。いくつかの保育所と共同研究会を開催している。	1980年代	郊外	0-5歳	100名
D	私立	社会福祉法人	保育所	D園は新設園であるが法人にグループ園数あり。障がい児保育にも力を入れている。	2010年代	郊外	0-5歳	90名
E	私立	学校法人	幼稚園	歴史ある幼稚園。現在入園試験は難関。保育方針は遊びこむこと。	戦前	都市部	3-5歳	130名
F	私立	社会福祉法人	保育所	法人は保育園・こども園を複数運営する。主体性を大事にする保育。	2010年代	郊外	0-5歳	80名(本園のみ)
G	私立	社会福祉法人	保育所	地域との交流を大切にしている。地域の園という性格が強い。	1970年代	郊外	0-5歳	90名
H	私立	学校法人	認定こども園	ニュータウンに幼稚園が開園され、その後法人が保育所を開設、合併してこども園となる。	1970年代	郊外	0-5歳	185
I	公立	自治体	幼稚園	公立園であり保育者の研修制度が充実。保育者は4大卒が大半。	戦前	都市部	3-5歳	195名
J	私立	学校法人	認定こども園・幼稚園	歴史ある幼稚園からの発展。時代に合わせた保育を模索し実施。保育者養成系高等教育機関との協働・連携活発。	1970年代前身の幼稚園設立、2010年代保育所設立	郊外	0-5歳	こども園135名、幼稚園240名
K	私立	株式会社	保育所	K園は小規模園で乳児のみ。株式会社が運営し多様な保育を提供。保育者は多様な働き方が可能。	1980年代法人設立、2010年代保育所設立	都市部	0-2歳	40名

人間像、養成段階での学びについての語りを見ていく。

○A園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：（よい保育者が）どんな養成校時代を送っているかという、やはり失敗と、そこから立ち直る経験というその繰り返しということなんじゃないでしょうかね。だから失敗させる養成校は、いい養成校だと思います。

A：（大学名）大学ブランドは、もうほんとにピアノとか、ほんとに皆さん熱心にやってきてね。……（大学名）の子たちはすごくおらかだったり。チームワークがちょっと強い。（大学名）の先生たちで、……（大学名）の先生たちは、それは個人差かもしれませんが、……（大学名）の先生なんかは、やっぱり子どもの自発性とか子どもの主体性とかっていうところは、すごくやっぱり学んできてるなっていうところがあるし。

○B園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：何か一つに打ち込んだものがあるっていうのは、やっぱり人としての魅力につながるので、それが保育のことに限らず、割とこの法人は吹奏楽をやった職員が多いので、……そういうのを子どもたちに割と見せているのを見ると子どもたちも、はあってやっぱり目を輝かせて、いつもの先生がそういう顔をするって。……人としての魅力になるなあっていうのを思うのと。正直、実習生の受け入れをしているとやっぱり、この学校の子はこういう子だよみたいなのもやっぱり。

○C園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：やっぱり大学のときの、その子が何を学んだかというよりも、その養成校のところの中の構えというか、哲学っていうのかな。そういうものをすごく打ち出しているところの学生は、やっぱりその影響は受けてますよね。

A：……子どもに対する向き合い方。あと、子どもってこういうものだよっていう、捉え方のところ。そこにこだわっている学校は、やっぱりそういう感じの学生が多くいる感がありますね。

A、B園は保育者養成系高等教育機関との共同研究を多く実施している園である。C園は園長が理系の研究職出身であり、保育環境の研究会に積極的に参加、発信もしている。意外にも思えたがA、B園では養成時代には保育知識や技術より失敗やそれから立ち直る経験や、好きなものに打ち込む経験が大切であると語られていた。ほかにA、B、C園に共通して、保育者や保育実習生には出身の保育者養成系高等教育機関ごとの良い特徴が感じられるという語りがみられた。

○E園（私立・学校法人・幼稚園）

やはり現場に出るとすぐに、もちろんこの幼稚園ではピアノを弾いたり、子どもたちに毎日手遊びとか、そういうことが出てきますので、子どもと触れ合うことを学生のときからしていると違うのかなとは思います。

○G園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：その（保育士資格）取得に至るには、やはりそれなりな学校で身に付けるべき基礎的な知識、それから理解なりを身に付けているということが大前提ですので、それからさらに先の専門性は、就職をしてから働く中で、実技の部分であったり、保護者対応であったり、それから子どもへの対応だったりというものは身に付いてくると思いますので。まず、そういったことが吸収できる、そ

ういう人材を求めたいと思います。

OD園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：（求める資質として）保育に対する前向きな姿勢というんですか、保育に対して、自分が今置かれている状況に対して、どうしていかなければいけないか（考えていけること）。……（絵本やピアノ等の）引き出しは絶対たくさんあったほうがいいんですが。

A：やっぱり職員の中で出てくるのが「自分たちもあそこの学校を出てきているんだけど、そのとき私たちは徹底的に指導の記録だとか、そういうのをたたかれて、赤を入れられて、ビシッとやられたけれども、今はやっていないのかしらね」というような声が聞こえたりとか。

OH園（私立・学校法人・認定こども園）

A：（短大も、昔はあった実践の経験が多いというよさが薄れ）子どもと関わる時間というのは少なくなってるだろうし、（4年制）大学生は、じゃあ時間があるから子どもとのつながりがすごく深いかなと思うと、そんなふうでもどうもなさそうなので、そこら辺がうまく4年制大学の人の時間を使いようのところで、もっともっと実践現場に行って、子どもと向き合うっていう経験を積んでいかれることができれば、ご本人たちも自信を持って、その持っている力を即戦力として発揮するっていうことができるんじゃないかなっていう気はします。

E、G、D、H園における園長の語りからは、共通して即戦力として保育現場に入れるよう、保育者養成系高等教育機関にて、保育に活用できる保育実技の引き出しや保育知識を持つことが望まれていることがうかがえる。そのうえで、専門性は現場で学ぶものなので、専門的な知識や技術を吸収できる人材が求められること（G園）、自分で考え動ける、保育に対する前向きな姿勢な人材が求められていること（D園）が語られていた。そのほか、保育者養成系高等教育機関に対して記録指導の徹底を望む語り（D園）、学生時代により多く子どもと触れ合う実践の経験を積むことが期待される語り（E、H園）もみられた。

OK園（私立・株式会社・保育所）

A：学校で実技に対するものは基本を学んできていただければ、そこから自分の経験と、あと先輩からいいところをどんどん取り入れるとかまねしたり、取っていくのが（よい）と思ってます。

K園は株式会社が運営する保育所であり、3歳未満のみが対象の小規模園であるが、グループ園には様々な形態の園が多数ある。そのような園の特徴があることから、保育者養成系高等機関で実技の基本を学んでいれば、自分に合った形態（立地も規模も様々であり、小学生対象の学童、病児保育などのなかから）の職場を選べるうえ、パートタイムなど働き方も選べるのでそこで保育者として成長していけると園長は語っていた。

OJ園（私立・学校法人・幼稚園/認定こども園）

まず、経済社会の基本構造（を保育者養成系高等教育機関にて学んでほしい）。働くっていうことがどういうことなのか。……自分のライフプランというものも必ず生きている限り付いてくるとはいいですか。……自分が志した仕事に就き。で、イベントが、ライフイベントがいろんなことがありながらも、どうやって生涯、自分が学んできた職業で社会貢献をし続けようかっていうふうに考える、保育士、幼稚園教諭が増えてほしいんですよ。

J園は幼稚園が母体であったが少子化・女性の社会進出を鑑み認定こども園を隣地に開園し両方の良いところをとるべく運営をしている。関わる保育者の資格、仕事内容、立場も多様で適性を見極め異動可能であるという。保育者養成系高等教育機関の初年次教育授業のための園訪問や、国内外からの視察を受け入れており研究熱心な園である。園長は学生が保育者としてのライフプランを、日本の経済社会と結び付けて自分ごととして考える機会があることが望ましいと語っていた。

そのほか、すべてのインタビューのなかで最も多く語られていたのは専門職の保育者として働くことの意識、自覚、構えということだった。

○C園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：……何かそこ（保育者養成系高等教育機関）を通ると、その人の専門職としての質そのものが、意識というのか構えというのか、向き合い方みたいなものが、ちょっと変わったなってるような。

○E園（私立・学校法人・幼稚園）

A：……やはり教師としての自覚とか、そういうものを持って、子どもや保護者に向き合ってもらえる人がいいかなと。

○G園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：社会性があったり、責任があったり、規律性のある。専門性よりも、人として、この人に預けて大丈夫だと思われるような資質を持った方を採用したいというふうに、一番に考えます。

○F園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：現場で本当に期待される。若いので教育はしていかないといけないとは思いますが、教えてもらう気持ちで入ってこないでほしいなと思って、自分たちはもう有資格者で一人の保育士として働いていくという気持ちをきちんと持って（保育者養成系高等教育機関を）出てきて、プライドを持って出てきてほしいなと思うので。……プロフェッショナルな意識が育っていないまま（保育者養成系高等教育機関を出て）来ているかなというふうには。

以上のC、E、G、F園の語りからは、「一人の保育者として働いていくという気持ち」、「プライド」や、専門職としての「意識」や「構え」や「自覚」を持ってきてほしいと語られており、そのような人材の養成が保育者養成系高等教育機関に期待されている一方、養成段階では「プロフェッショナルな意識」が育っていないのではないかと懸念されている語りもみられた（F園）。

○I園（公立・自治体・幼稚園）

A：（難関の公立幼稚園教諭採用試験で）一応書きました。点数取れました。論文的なものもありました。面接もありました。ちょっと簡単な実技もありましたは、試験の対策を伝授されてきたんだろうなって。

A：現場で実体験がめちゃくちゃ少ない。……遊びの幾つか知っているとか、折り紙折れるとかゲームを知ってるっていうのは残念ながらほんのちょこっとしかやらなくて、それ公立幼稚園の特性かもしれないですけど、好きな遊びって呼んでいる時間が一番重きがあるので。

A：現場であとは幼稚園、保育士も意外に目の前のことは何か一生懸命なんですけど、今自分たちが育てている力が小学校の生活の中とか学習の中のこの部分の素地になってるなって、つなぎで見るという論理的な考え方をする人がそうそう多くなくて、そういう目で見るという力は接

続期のカリキュラムに作るとか、……幼稚園、保育所も送り出した子どもたちが幼稚園、保育園の間に自分のしてる実践が、すごく学校に上がった時の学習の項目になってくる。

今回のインタビュー対象園の唯一の公立園であるI園では、昨今の若手保育者を通じて保育者養成系高等教育機関による公務員試験対策の熱心さを感じることに、若手の保育者の実体験が少ないこと、幼小接続を見通した保育が必要とされていることについての語りがみられ、公立園の特徴に触れられていた。

養成段階における保育者養成系高等教育機関との協働に関しては、H園で語られていた。

○H園（私立・学校法人・認定こども園）

A：（保育者養成系高等教育機関が学生に）実習を通して期待をしているのかっていうことを明確にさせていただいた上で、そこに関して私たちがどうお手伝い（できるか）。実習生が学校の狙っている育てたい部分と、（園側が）実習を通して育てたい部分が、できるだけ同じ方向を向いていたほうがいい……こういうふうに指導してほしいというようなものがあると、私たちもそれではこれはどうですかとか、そういう提案をしたり……。

この点、保育の質の向上、特に実践力のある保育者養成に向けて、先述の網野（2018）が指摘するように、保育者養成系高等教育機関と保育現場の協働の必要性が高まっていることがあらわれているといえよう。

ここまでみてきた語りに現れているように、園の特徴や園長の考え方によって様々な意見があったものの、保育現場インタビューからは保育者養成系高等教育機関で実技の「基本」を学んでくることを期待する一方、専門性は実務のなかで先輩から教わったり、現職教育で身につけていったりすることができる部分があるため、養成段階では、学ぶ姿勢の土台を築くことが求められていることが浮かび上がってきたといえる。また、「失敗と、そこから立ち直る経験」や、「保育に対する前向きな姿勢」など、豊かな経験や人間性の重要性が語られていた。こうした視点は、神長（2015）が述べる「幅広い社会的視野」とも共鳴するものであろう。そのほか、養成段階における保育者養成系高等教育機関との協働に関しては、ともに未来の保育者を育てる場である実習の際に実習目標などのより詳細な打合せがあることが望ましいという声があった。

【2】保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する現職教育への関わり方と現場の実際の現職教育について

続いて、保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する現職教育への関わり方と現場の実際の現職教育についてみていく。

○C園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：（保育士が）学ぶ状況を作っていくと。……学び続けていくっていう、職員として、現場でそういうふう育てていくっていうのは、……一つはその現場の管理職たちが、いかにそういう（保育が学び続けていく）文化を園の中に育てていくか……園の中で育ち合っていくっていうか、ちゃんと育てていくというか、上の人間が。……やっぱり園の中でちゃんと育てるんだという覚悟。……そういう目で見るときに、そういう視点で、養成校と一緒に考えていくっていうことが大事だ

と思うんだよな。だから、もしかしたら在り方として、養成校を出てからのその子の育ちについて、何か連携取りながら。

C園のこの語りでは、現職教育に関連して、まずは自分の園で、専門職としての保育者を育てるために不可欠な「学び続けていく」保育者を育てていく「覚悟」や、そのための環境づくりの重要性が、現職教育を捉える大きな基本的視座として語られていた。また、語りの後半に、現職教育を捉える大きな視点として、保育者養成系高等教育機関との連携の必要性が提起されていた。

そのほか、全体的に学ぶ機会の重要性については後述のA園のほか、多く語られていた。

○A園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：学びの機会、忙しいがために学ぶ機会を与えなければ永遠に切れない包丁で、徒労に終わってしまう保育をさせるのか。学ぶ機会でもって、いかにその、より効率的な形を目指していくのかっていったら、もうほんとに学ぶ機会、最重要ですよ。

続くE園では、現職教育のなかでも、外の園の様子がわかり、自園への相対的理解が深まる、外部研修の大切さが述べられていた。また、J園では、園外研修には自主的な参加はもちろん、上長からの声掛けも度々あることが語られていた。

○E園（私立・学校法人・幼稚園）

A：ほかの園を知ることで、ここの園ではそうじゃない部分があって、それはどうしてだろうとか、ここではこういうふうに考えているから、あちらの園の方式ではないけれども、こちらではこういうところを大切にしていましょ、みたいなことが何となく話のきっかけにもなりますし、ここの園の考え方が分かってくるかなと思います。

○J園（私立・学校法人・幼稚園/認定こども園）

A：（園外研修については）自分の希望か、あと、保育士は施設長がいて、幼稚園は教頭がいるんですけど、[あ、この子はこういう研修に行ってほしいな]と思えば、上から指示して、「ちょっと行ってきてくれる？」と。

具体的な現職教育の内容や方法に関して最も多く語られていたのは、特に若い保育者が現職教育の機会となる研修に参加しやすいように声をかけたり、研修参加というかたちでなくとも日々の保育現場において上長が声をかけたり、気にかけてりすることが、特に悩みや困りごとも多い若い保育者の「学び続ける姿勢」にポジティブな影響を与えているという語りだった。例えば、D園では、次のように、上長が声をかけたり、気にかけてり、認めるような姿勢が、安心感や自信につながると語られていた。

○D園（私立・社会福祉法人・保育所）

Q：（保育者が学び続けることができるように、どんなサポートがありますか）

A：やっぱり上長である人間は、何かのときに声を常に掛けてあげる。……まず自分を見てくれたということに対しての喜びもあるし、そこで認めてもらえた。ああ、自分のここは良かったんだ、今までこれでいいのかどうか、悩みながらやっていたけれども、良かったんだという安心感や自信につながると思うんです。

そのほか、H園では、比較的若い中堅も入った人材育成のチームをつくり、以下のような取組が

されたところ、成果が上がったという。

○H園（私立・学校法人・認定こども園）

A：上から下じゃなくて、下のほうの人たちがこうしてもらえたらもっとよかったな、助かったな、ということの人材育成をしたんです。……なので、やはりそういう職員との取り組みは非常に効果があるし、自分たちでつくっているものなので納得感もあるというふうに思います。……（新人の頃はミスがどれほどのものなのかという感覚がわからずに重く捉えがちだが）本当に困り感をたくさん持ちながら、先輩に「いいんだよ」って言われてほんとに安心したとか。

こうしたあり方は、効果的な園内研修のための保育者相互の連携促進や、若手の育成の重要性とも共鳴するものであろう。

一方で、現職教育の課題として、研修に参加してもそこで得たことが自園の周りの保育者に伝わっていない（G園）、また、人手不足、マンパワー不足が続く中で、研修に参加することがそもそも難しいという声もあった（F園）。

○G園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：外部の研修に出ることによって、いろいろな保育園の保育士の話を聞くことも、すごく重要だと考えています。……園内だけでは、その部分が身に付くことはできません。

Q：（園外研修で学んだことを他の同僚に共有していますか）

A：そこは、とても大事なことだと思っております。ですが、それが十分、園内に行き渡っているかという、まだまだ課題が多い部分です。

○F園（私立・社会福祉法人・保育所）

A：1人抜くとなるとかなりリスクが高いので、（保育者の）子どもが熱を出してお休みになってしまうと、穴が開くから、そこで研修が重なっていると行けないとか。

ここまで述べてきたように、保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する現職教育への関わり方については、保育者養成系高等教育機関を卒業後も就職園と連携を取ることという意見のほかはインタビュー園からは特筆すべき意見はなかった。このことは前述の全国保育士養成協議会専門員会（2014）報告の通り、保育者養成系高等教育機関の自負に比べて保育現場では重視されていないことがあらわれている可能性がある。

どの保育現場も学び続ける保育者を育てるために現職教育の機会である研修の有用性や必要性を痛感しているということは共通しており、具体的な現職教育の効果的な内容・方法としては、周りの職員、特に上長や同僚が、研修に参加するように声をかけたり、日々の保育現場の指導でも、アドバイスや助言をしたり、気にかけることが、専門職として学び続ける保育者の養成の上で重要な意義を持っていることが浮かび上がった。学びやすい環境の整備など、園側からの学び続けることのサポートが必要といえよう。しかし、そもそも研修に参加できない人手不足などの課題点も浮かび上がった。

6. まとめと今後の課題

本研究では、保育者養成系高等教育機関がどのように「質の高い」、「専門性の高い」保育者の養

成・現職研修に携わっていくかを考えていくために【1】保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する養成のあり方及び保育を学ぶ学生の人間像、養成段階での学び、【2】保育現場が保育者養成系高等教育機関に期待する現職教育への関わり方及び現場の実際の現職教育、以上の2つの視点から保育現場の長へのインタビューを分析した。

その結果、まず【1】については、保育者養成系高等教育機関の教育に期待されるものとして、実技の「基本」があげられた。同時に養成段階では、学ぶ姿勢の土台を築くことが求められていることが明らかになった。そのほか保育現場が期待する保育を学ぶ学生の人間像としては、専門職としての保育への構え、前向きさ、豊かな人間性、学び続ける姿勢などの土台の上に、「知識」や「引き出し」があげられた。また、保育者養成系高等教育機関と保育現場の協働としては、実習に関してより進めたいという意見があった。

続いて、【2】については保育者養成系高等教育機関が卒業生の就職圏と連携を取るという意見があったほかの言及はなかった。このことから、インタビュー時点において保育現場は保育者養成系高等教育機関との現場研修に関するつながりが少なく、保育者の質向上に関して保育者養成系高等教育機関と協働することが想定されていない可能性が示唆される。協働の活発化のためには保育者養成系高等教育機関側から卒業生に連絡をし、卒業生対象の現職教育機会を設定するなど協働の事例を増やすことなどが考えられるのではないだろうか。前述の山田・森(2016)の事例のように養成校教員と保育者のワークショップを設定することも有効であると考えられる。一方現場の実際の現職教育については、園内研修や園外研修、キャリアアップ研修など様々な取り組みが行われていることが明らかにされた。そしてその前提として、学びやすい環境の整備や、園側からの学び続けることのサポートが必要であることが浮かび上がった。また現場の人手不足から保育者に研修を受講させる余裕がないこと、研修参加者から他の保育者への情報共有やフィードバックが十分に行き届いていないことなどが課題となっていたことがわかった。

本研究では保育者養成系高等教育機関が保育現場から求められているものの一部を明らかにすることができた。保育の質を高めるためには、専門職としての保育者を、養成段階にとどまらず、現職教育においても育てていく期待が社会的に高まっており、今後も一層重要な課題となっていくだろう。その課題に保育者養成系高等教育機関がどのように関わっていくかについての議論に一石を投じることができれば幸いである。

本研究は、インタビュー対象の偏り及び対象数の限界があった。ある程度の規模の質問紙調査から詳細な分析をすること、さらに、他の専門職養成系高等教育機関との比較を通して保育者養成系高等教育機関のより良い養成及び現職教育への関わり方の模索をすることが、今後の課題である。

【参考文献】

- 秋田喜代美(2013)「総論 保育者の専門性の探求」『発達』ミネルヴァ書房、134、14-21。
秋田喜代美・箕輪潤子・高櫻綾子(2008)「保育の質研究の展望と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』、47、289-305。

- 吾田富士子 (2014) 「保育者の成長と現職教育の組織化—主任保育士の意識と他職種の専門性から—」『藤女子大学人間生活学部紀要』、51、49-56。
- 濱中淳子 (2013) 『検証・学歴の効用』 勁草書房。
- 入江直子 (2010) 「神奈川大学における教員免許更新講習の取り組み—『教員が学びあうコミュニティ』の展望—」『神奈川大学心理・教育研究論集』 29、131-145。
- 石井美和 (2019) 「個別施設指向型の継続」 橋本紘市編 『専門職の質保証』、玉川大学出版部、265-289。
- 神長美津子 (2015) 「専門職としての保育者」『保育学研究』、53 (1)、94-103。
- 厚生労働省 (2017) 「保育士等キャリアアップ研修の実施について」
- 厚生労働省 (2013) 「幼稚園教諭免許状又は保育士資格の取得のための特例制度に関する利用希望調査の結果」
- 両角亜希子・長島万里子 (2018) 「保育者養成校の教育内容に関する実証的研究—四大化は質の高度化につながっているのか」『大学経営政策研究』、9、1-18。
- 那須信樹 (2018) 「『保育所保育指針』を活用した「園内研修」による人材育成を考える」『保育通信』、757、12-19。
- 野澤祥子・淀川裕美・高橋翠・遠藤利彦・秋田喜代美 (2016) 「乳児保育の質に関する研究の動向と展望」『東京大学大学院教育学研究科紀要』、56、399-419。
- OECD (2012) *Starting Strong III : A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care*.
- OECD (=2019、秋田喜代美・阿部真美子・一見真理子・ほか共訳、『OECD保育の質向上白書—人生の始まりこそ力強く：ECECのツールボックス』、明石書店。
- 小嶋玲子・嶋守さやか・片山伸子・青山裕美 (2019) 「『保育職の魅力の伝達』研修によって学生に伝達された『保育職の魅力』の分析」『桜花学園大学保育学部研究紀要』、19、45-58。
- 佐藤郁哉 (2008) 『質的データ分析法—原理・方法・実践』、新曜社。
- 清水益治 (2019) 「保育者養成者のおかれている現状と課題—実践者と共に創る保育者養成」『保育学研究』、57 (1)、140-149。
- 山田朋子・森美保子 (2016) 「保育の質向上に繋がる養成校と保育者との協働の在り方：実習評価表『学びの履歴』を手掛かりに」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』、48、73-82。
- 全国保育士養成協議会 (2016) 「保育士養成のあり方に関する研究」
- 全国保育士養成協議会専門委員会 (2014) 「保育者の専門性についての調査—養成課程から現場へとつながる保育者の専門性の育ちのプロセスと専門性向上のための取り組み (第2報) —」

謝辞

本研究のインタビュー協力園を紹介して下さった東京大学発達保育実践政策学センター (Cedep) の皆様、インタビュー協力園の皆様、また本調査や執筆にあたり、様々な有益なご助言を下された大学経営・政策コースの両角亜希子先生に厚く御礼申し上げます。